



—— 基調講演 ——

『可能性を切り拓く街づくり』 ～自らの限界を作らない・夢を叶える～

三豊市長 山下 昭史氏

**三豊市民が三豊で暮らしたい
と思う街づくりを**

タイトルの「可能性を切り拓く街づくり」ですが、これは三豊市らしさを作ることです。三豊市らしさとは、オンリーワンになるということです。我々は今まで以上に頑張つて、これからの課題に取り組まなければなりません。

社会は今、非常に速いスピードで変化しています。ですから、今までのような行政の取り組み方では間に合いません。全ての事柄に総力戦で対応することが求められていると考えます。そして、最終的には市民一人ひとりの夢や希望が叶えられることを目指しています。

ところで、私どもの喫緊の課題は人口減少です。人口減少によって街は疲弊します。そのために必要なこと、しなければならぬことは、三豊市民が三豊市で暮らしたいと思うことです。

出て行く必要がないと感じ、夢や希望を持って、三豊市で暮らしていると何だかワクワクするよねと。そして最終的には夢が叶うというのですが、では本当の意味の三豊らしい豊か

さとは何だろう。概念だけでなく形にするときに何が必要なのかを考えようと思いました。皆さんは豊かさというとな

を連想されますか。ある人は家族や人々の繋がりがかもしれません。あるいは生きがいのある生活かもしれません。自分たちの住んでいる街がこれからも自然豊かなところであってほしいとか、逆に都市化が進んで東京のようになってほしいなど、いろいろあると思います。

それぞれに考え方や感じ方が異なるので、これが正解というものはないのですが、ただ共通しているのは人と人との繋がりが根底にあり、学び合ったり、助け合ったりしているということです。

人口減少が最重要課題

先ほど人口減少が喫緊の課題と申し上げましたが、三豊市の人口は県内3番目、6万2000人。市の広さは高松市に次ぐ県内2番目ですが、多くの人と知り合いになり、いろいろな人たちと繋がりをもちたいということになると、やはり人口がキーワードになります。

ではその人口をどうするか



ですが、基本的に人口減少は行政にとっても、市民にとっても最重要課題になります。

人口推計によりますと、三豊市の人口は25年後には4万4000人になるといわれています。現在、65歳以上の人が35パーセント、三豊市民の3人にひとり以上が65歳以上です。よくいわれることですが、高齢化率というのはネガティブなイメージで使われていますが、例えば3人のうちのひとりが65歳以上ですから、その人たちにもっと夢や希望を持つていただかないと、地域は元氣になれません。

冒頭にお話した総力戦というのは、そういう意味で65歳になってもいろいろなチャレンジをしていただきたいということです。

お話を先ほどの25年後には三豊市の人口は4万4000人になるという推計に戻します。たしかに、三豊市の人口は減ってきていますが、25年後に4万4000人になるといって、人口減少を前提にした街づくりをやらなければならないのかどうか。そうすると、例えば今、これだけの予算を注ぎ込ん

でもどうせ人口が減るわけだから、そんな予算を注ぎ込む必要があるのかという議論しかできなくなってしまう。

わかりやすいというと、今から人口が減っていくのにそんなに投資をしていいのかという、減ることが前提の思考になりがちですが、果たしてそれでいいのかどうか。政府が予想した通りになると思い込んでいるのではないか。そんな気がしてなりません。もしかしたら、私の考えは首長としては少し異端かもしれませんが、前職が記者なので、発表資料は疑ってかかれが仕事柄身に染みており、情報に関しては常にそれが正しいかどうかを確かめるようにしています。

人口は減るものだという前提で全てのことを考えていたのでは、そんな中でどうやって未来を語れるのか。どうやって未来を作っていくのか。私はここで一番大切なことは、この街に生まれた子どもたちにとりやってこの街を引き継いでいくのかですが、人口4万人を前提に考えた街を誰が引き継ぐでしょうか。そんなところに子どもたちは住みたいと思うで

しょうか。自分で自分の限界を決めないで。皆さんの可能性はもちろん、子どもたちの未来のために、そう強く思っています。

もしかししたら、間違っているかもしれないし、またこれが正しいという道はないかもしれない。でも一度抗ってみる価値はあると思っています。

人口減少問題に関しては、減っていくという前提を一度拭い去ってみたいかどうかというのが私の考え方です。市民を含めて市職員全員の総力戦で抗うわけです。ラクビーのワールドカップのワンチーム、あれこそが総力戦です。誰ひとりとして自分の役割を放棄せず、未来を読んで戦いました。このような総力戦が非常に重要で、そのためのOne MIOTOYOです。そして、みんなが豊かさを実感



します。私どもの施策はここにあります。自然環境や豊かな暮らし、充実した学びが大きな意味での概念的な三豊市の施策の支柱です。そしてオンラインワンらしさを求めています。

三豊市のオンラインワンは豊かさの追求

三豊市の三豊市らしさ、オンラインワンらしさを求めて取り組んだのが、豊かさの追求です。その中でまず手を付けたのが、市民の皆さんがストレスなく動き活動できる環境づくりです。そして子どもたちの夢を育て叶えられる環境づくりや



新産業の創出、農業の問題にも着手しています。これらは全て豊かさという定義の中に含まれた施策の展開です。

一番大切なことは、豊かさを実感できる街づくりです。これは三豊市の変化で市民の皆さんがそれぞれに幸福を実感できることです。そのための取り組みとしてあげられるのが、AIです。AIというと皆さん基本的に最先端技術で現在の生活とはあまり関係がないと受け止められがちですが、実はそうではなく、とても身近にあるものです。

三豊市がなぜAIに取り組むことになったのか。それは人口減少、少子高齢化による労働人口の減少です。要するに働きの減少で人手不足が生じてきました。これはとても切実な問題です。AIを人手不足の解

消に応用できないかと考えました。その1つが三豊市の市立病院でのAI問診票です。市立病院のAI導入は待ち時間の短縮が1つの目的です。

それから、農業や建設、交通関係への導入もあります。中でも最も注目したいのは農業です。私はAIは農業に非常に適していると思っています。

ところが日本中でAIの人材不足が深刻なことがわかりました。そこで目を付けたのが高専生です。香川高専だけでなく全国の高専生が学んでくると年間最大1万人のAI人材を輩出することになります。幸い三豊市には香川高専があります。そこで、香川県出身の東京大学大学院／松尾豊教授の研究室と香川高専、三豊市が連携協定を結び、三豊市にサテライト研究室を設置しました。

設置の目的は高専生をAI人材に育てることですが、ただそれだけでなく、地域の課題が解決できるかもしれないという期待もあります。地域にある企業の生産性の向上や人材不足が解消できるかもしれません。もちろん解消すべ

きであると進めたのが一般社団法人みとよAI社会推進機構MAIZM(マイズム)です。この企画はスタートから1年足らずで実現しましたが、これには市職員の努力があったからこそと受けとめています。

なぜ一般社団法人にしたのかというと、いずれは自分たちでお金を稼ぎ、自分たちで運営し、それを市に還元してくれるという仕組みさえ作っておけば、誰がやってもやっていけるからです。それを目指しています。

事業の大きな目標はまず第一にAI技術者の育成。次に地域社会の課題の解決。これを企業と高専と松尾研究室のマッチングで取り組んでいますが、お陰さまでこの事業に賛同してくださる企業が増え、現在11社が賛助会員になってくれています。企業の賛助会員の会費と三豊市の補助金で今は運営していますが、現在は賛助会員の会費のほうがはるかに多くなっています。

広域自治体の連携で利便性の追求を

広域自治体の連携ですが、

丸亀市以西の4市3町で、キードを決めて取り組んでいます。例えば役所はどこまでも申請主義で、いまだにさまざまな部署で申請書が求められます。これは実際にとっても面倒な作業です。そこでそれを課題として一括でできないかという取り組みをやろうとしています。4市3町は丸亀市、善通寺市、多度津町、琴平町、まんのう町、観音寺市、三豊市で、この市町で一緒に取り組めます。

いろんな地域での生活は三豊だけに留まりません。そういうものを三豊だけの問題として解決したのでは意味がないということ、連携することになったのですが、これから注目されるのがMAIS(マース)、モビリティ・アズア・サービスです。

例えば、皆さんが乗っている車は皆さんが所有していると思いますが、これからはそういう時代ではないということ、出発点から目的地までの移動ニーズに対応して、移動を単なる手段ではなく利用者にとってサービスをしていく。皆さんがストレスなく移動できる公



公共交通機関に近いものを作り上げていこうというのがMasasの取り組みです。

香川県全体の公共交通の印象はどうしても不便であるということになり、結果皆さんの交通手段は基本的にマイカーになっていきますが、三豊市の場合、35パーセントの高齢化率で、3人にひとりが65歳以上で車を運転しています。その上、これからますます高齢化は進んでいきます。その上、三豊全体の地域の特性があげられます。海に囲まれた庄内半島と中山間地域、平野部の3つのエリアの中の移動手段と必要性はそれぞれに異なります。

私も現在取り組んでいる作業は、「そこに住んでいる人たちのお困りごとは何ですか？」からスタートしました。それぞれの地域に住む人たちが一体何に困っているのかを調べて、それに適応した移動手段を工夫しようとしています。

半島や島嶼部、山間部では人口の減少が顕著ですが、移動は車に頼らざるを得ません。人口減少とは逆に観光客は増加傾向にあります。このバランスと市民生活をしっかり考えた上

で、今後は取り組んでいかなければなりません。

鉄道を始め、公共交通機関がないに等しいのが三豊の現状です。にも関わらず年を追って高齢者の免許返納が増えていきます。返納した高齢者の人たちは買い物や病院への通院など、その度に人に頼って連れて行ってもらうしかないわけです。免許返納者が増えるということは、交通安全の面ではいいのかもしれませんが、市政にとっては致命傷に近いものがあります。なぜかというところ、年間300～500人の人たちが車がなくなつたために動かなくなるからです。結果、消費の落ち込みに繋がるわけです。平成27年からだけでも既に2000人近い人たちが免許を返納しています。これは切実です。

その結果、移動について考え出したのがMasasです。免許を持つていない学生さん等の若い人たちの通学通勤や高齢者の買い物、観光客の交通アクセス等の難しい問題があります。これらの課題をそのままにしておくと結局のところ地域の消費活動が落ち込み、その結

果、街全体の地盤沈下が始まります。この危機をこのままにして、指をくわえて見すごすわけにはいきません。市民の皆さんがストレスなく行きたい場所に行きたいときに行ける手段はないものかと考え、始めたのが三豊のマースプロジェクト、Masasです。

マースプロジェクトに最初に声をかけてくれたのが私の先輩ですが、地方にこそその課題はあると、いろんなチームを紹介してくれました。皆さん、モネ・テクノロジーズをご存じですか。トヨタとソフトバンクの合弁会社です。移動をサービスとして捉え、地域で考えようとしたのがモネ・テクノロジーズです。

その他、介護バス運転の取り組みもありますが、「地方にこそ課題がある」を根っこに置き、ストレスなく、行きたい場所に行きたいときに行けるシステムづくりに取り組んでいます。コミュニティバスもその一つです。地域をいかに効率よく回り、移動しやすくするか。自宅の玄関近くに迎えのバスが来て、それに乗って目的地に行き、買い物もすませて帰っ

てくる。極力ストレスのハードルを下げて利用しやすくするのがMasasですが、この取り組みは何としても成功させたいと強く願っています。

この移動手段は観音寺市や善通寺市などと一緒に取り組まなければ市民の利便性は確保できません。そこに、丸亀以西の4市3町の連携の意味があると受けとめています。

以上のような取り組みのベースは、市民のみなさんが豊かさを感じるものを施策として実現していくことです。またそれが今後の施策の重要目標になると思っています。

※紙面の都合により講演内容を一部割愛しています



関わりを持つことが大切

香川での経営研究集会は、数年前より地域開催を決定し、丸亀、小豆島等で開催され、今回は三豊観音寺地区での開催となりました。

その地域に出かけないと、その地域の問題は言えません。また、行政や他団体、学校と直接関わって、コミュニケーションをとらなければ何も見えてこないと思います。関わりを持つことがまず大切だと思います。第7次ビジョンの『人を生かす経営で光り輝く地域をつくる』をスローガンとし、人を大切にする経営者を地域で育むをサブスローガンとして開催しました。

まず三豊市の山下市長の基調講演は、豊かさとは？を深める内容で、ここ数年実行委員会が掲げてきたテーマでした。そして「市としては挑戦する企業づくりを応援し、そのフィールドを作るのが行政の役割である」の想

いのもと、いろいろな政策についての報告でした。そして8つの分科会は基調講演の内容を受け、それぞれの委員会が地域の問題解決をすべく内容ではなかったかと思えます。

今後未開催の地域での開催を考えますが、もう少し時間をかけ、地域の問題解決すべき分科会の設営ができればと考えます。

第32回香川経営研究集会
実行委員長

島田 治男／記
(中讃第3支部)

産官学の連携が実現

今回の経営研究集会はある意味、ゼロベースのスタートとなりました。ここ何年か島田実行委員長と共に地方開催を重ねてきましたが、ハードルの高い開催となりました。

最初の実行委員会で経営研究集会の開催意義・目的を明確にする作業か

ら始めましたが中々議論が進まず、結果トップである島田実行委員長と私が分かりやすく誰が聞いても納得できるものを決めてくることになりました。それから、島田実行委員長とは経営研究集会のことについて、いろいろリサーチしました。時には他県同友会の代表理事に電話してみたりと、いろいろ試みましたが、明確なものが無く、その年々で様々な取組みを行っ

てきていたことがわかりました。

ここ数年を見ても、地方開催をすることが目的となっており、何の為に地方開催をするのか、ほんやりとしていて明確になっていない状況の中で開催しており、地方の魅力の力のお陰で成功しているように見えているだけで、実は成果を伴わない運営をやっていることが見えてきました。

そんな中で、今後一貫した考え方を持って経営研究集会を行って行く上での柱を作る事が非常に大事だと気が付きました。企業という基本方針がないまま運営主体の経営を推し進めて中々会社が良くならないと悩んでいる状態です。

同友会理念を達成するための経営研究集会の位置づけをどのように考えるのか？考えた結果でたものが『人をたいせつにする経営者を地域で育む』です。この開催意義を実行委員会・分科会説明

会等で説明し、目的に沿ったものを皆で作りに上げていくことを約束しました。

今回は時間がなく、行事が立て込んでいる等、逆風が吹く中での開催となりましたが、当日は多くの会員はもとより、行政・学校関係者等の産官学の連携が実現しました。

地域課題とそこでの中小企業の役割と存在意義が浮き彫りになった課題解決型となっており、これぞ全県行事の醍醐味が味わえるものに近づくことが出来たのではないかと思います。今までとは違った成果を実感出来た経営研究集会でした。

私にとっても非常に学びの多いものでした。今回の経営研究集会に関わって頂いた全ての方々に感謝致します。

第32回香川経営研究集会

副実行委員長

有吉 徳洋／記
(高松第8支部)

